

令和元年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岩手県		市町村類型	I - O		指定団体等の指定状況		区分	令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分	令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)
						財政健全化等	×	歳入総額	21,521,208	22,961,843	実質収支比率	5.1	5.2
市町村名	八幡平市		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳出総額	20,850,043	22,333,870	経常収支比率	98.3	94.9
						首都	×	歳入歳出差引	671,165	627,973	(※1)	(101.5)	(99.0)
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	84,788	23,270	標準財政規模	11,508,433	11,671,307
						中部	×	実質収支	586,377	604,703	財政力指数	0.30	0.29
人口	平成27年国調(人)	26,355	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-18,326	109,909	公債費負担比率	20.6	19.3	
	平成22年国調(人)	28,680			山振	○	積立金	495,281	736,847	健全化判断比率			
	増減率(%)	-8.1			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	25,276	区分	平成27年国調	平成22年国調	指数表選定	○	積立金取崩し額	1,000,000	1,455,777	連結実質赤字比率	-	-
	うち日本人(人)	25,116		第1次	3,222	3,363		実質単年度収支	-523,045	-609,021	実質公債費比率	15.6	14.2
	平31.01.01(人)	25,876	第2次					基準財政収入額	3,068,247	3,014,855	資金不足比率(※4)		
	うち日本人(人)	25,714						基準財政需要額	10,192,380	10,118,994			
	増減率(%)	-2.3	第3次	7,122	7,297			標準税収入額等	3,864,835	3,805,152			
うち日本人(%)	-2.3		51.5	51.1			経常経費充当一般財源等	11,490,159	11,228,296				
							歳入一般財源等	14,543,127	15,045,198				
面積(km ²)	862.30							地方債現在高	17,901,249	17,854,142			
人口密度(人/km ²)	31							うち公的資金	15,169,616	15,767,048			
世帯数(世帯)	9,429							債務負担行為額(支出予定額)	5,201,198	5,970,173			
職員状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	収益事業収入	-	-		
	市区町村長	1	7,760		一般職員	274	844,468	3,082	土地開発基金現在高	200,000	200,000		
	副市区町村長	1	6,200		うち消防職員	-	-	-	積立金現在高	2,693,422	3,198,141		
	教育長	1	5,720		うち技能労務職員	31	95,573	3,083	減債基金	1,656,614	1,953,615		
	議会議長	1	3,750		教育公務員	2	*	*	その他特定目的基金	3,876,974	4,389,024		
	議会副議長	1	3,150		臨時職員	-	-	-					
	議会議員	18	3,000		合計	276	852,676	3,089					
						ラスバイレス指数			96.2				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧								
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)			
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計(事業勘定)		(5) 水道事業会計		(7) 公共下水道事業特別会計		(10) 盛岡地区広域消防組合		(17) 八幡平温泉開発			
		(3) 国民健康保険特別会計(診療施設勘定)		(6) 西根病院事業会計		(8) 農業集落排水事業特別会計		(11) 盛岡北部行政事務組合(一般会計)		(18) 地熱染色研究所			
		(4) 後期高齢者医療特別会計				(9) 浄化槽事業特別会計		(12) 盛岡北部行政事務組合(特別会計)					
								(13) 岩手県市町村総合事務組合(一般会計)					
								(14) 岩手県市町村総合事務組合(特別会計)					
								(15) 岩手県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(16) 岩手県後期高齢者医療広域連合(特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,210,250	14.9	3,210,250	28.4	普通税	3,125,950	97.4	27,003	
地方譲与税	273,957	1.3	273,957	2.4	法定普通税	3,125,950	97.4	27,003	
利子割交付金	1,354	0.0	1,354	0.0	市町村民税	1,094,386	34.1	27,003	
配当割交付金	4,548	0.0	4,548	0.0	個人均等割	45,103	1.4	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,000	0.0	2,000	0.0	所得割	815,165	25.4	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	97,266	3.0	-	
地方消費税交付金	434,478	2.0	434,478	3.8	法人税割	136,852	4.3	27,003	
ゴルフ場利用税交付金	20,133	0.1	20,133	0.2	固定資産税	1,746,293	54.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,638,698	51.0	-	
自動車取得税交付金	23,039	0.1	23,039	0.2	軽自動車税	101,864	3.2	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	183,407	5.7	-	
自動車税環境性能割交付金	5,666	0.0	5,666	0.1	鉱産税	-	-	-	
地方特例交付金等	39,105	0.2	39,105	0.3	特別土地保有税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	8,498	0.0	8,498	0.1	法定外普通税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	2,953	0.0	2,953	0.0	目的税	84,300	2.6	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	690	0.0	690	0.0	法定目的税	84,300	2.6	-	
子ども・子育て支援臨時交付金	26,964	0.1	26,964	0.2	入湯税	84,300	2.6	-	
地方交付税	7,813,913	36.3	7,282,538	64.3	事業所税	-	-	-	
普通交付税	7,282,538	33.8	7,282,538	64.3	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	527,733	2.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	3,642	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	11,828,443	55.0	11,297,068	99.8	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	3,670	0.0	3,670	0.0	合計	3,210,250	100.0	27,003	
分担金・負担金	84,552	0.4	-	-					
使用料	102,435	0.5	7,243	0.1					
手数料	44,110	0.2	-	-					
国庫支出金	1,784,478	8.3	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1,065	0.0	1,065	0.0					
都道府県支出金	1,455,312	6.8	-	-					
財産収入	102,171	0.5	13,069	0.1					
寄附金	63,482	0.3	-	-					
繰入金	1,932,548	9.0	-	-					
繰越金	627,973	2.9	-	-					
諸収入	479,169	2.2	39	0.0					
地方債	3,011,800	14.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	361,000	1.7	-	-					
歳入合計	21,521,208	100.0	11,322,154	100.0					

区分	令和元年度	平成30年度
徴収率(%)	99.1	96.9
現・計	99.2	99.0
市町村民税	97.2	96.3
純固定資産税	96.2	95.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,373,560	実質収支	45,147
病院	1,061,126	再差引収支	45,147
下水道	730,190	加入世帯数(世帯)	3,890
上水道	280,386	被保険者数(人)	6,288
工業用水道	-	被保険者1人当り	94
国民健康保険	305,034	保険税(料)収入額	94
その他	996,824	国庫支出金	-
		保険給付費	361

歳出の状況(単位 千円・%)					
目的別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	174,553	0.8	-	174,415	
総務費	2,857,140	13.7	127,108	2,414,664	
民生費	4,762,265	22.8	69,396	2,463,474	
衛生費	2,297,576	11.0	4,916	1,344,291	
労働費	394	0.0	-	394	
農林水産業費	1,783,870	8.6	358,293	1,182,955	
商工費	1,050,282	5.0	361,276	477,311	
土木費	2,033,624	9.8	1,086,686	1,051,026	
消防費	835,531	4.0	43,252	799,260	
教育費	2,021,314	9.7	938,673	971,790	
災害復旧費	20,492	0.1	-	2,887	
公債費	3,013,002	14.5	-	2,989,495	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	20,850,043	100.0	2,989,600	13,871,962	

性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	8,144,951	39.1	6,119,818	6,108,985	52.3
人件費	2,583,391	12.4	2,385,360	2,384,043	20.4
うち職員給	1,636,171	7.8	1,554,781	-	-
扶助費	2,548,558	12.2	744,963	735,447	6.3
公債費	3,013,002	14.5	2,989,495	2,989,495	25.6
元利償還金	3,013,002	14.5	2,989,495	2,989,495	25.6
うち元金	2,964,693	14.2	2,942,510	2,942,510	25.2
うち利子	48,309	0.2	46,985	46,985	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,695,000	46.5	7,251,014	5,381,174	46.1
物件費	3,061,368	14.7	2,312,601	1,925,331	16.5
維持補修費	459,968	2.2	435,839	435,839	3.7
補助費等	2,402,475	11.5	1,956,367	1,663,733	14.2
うち一部事務組合負担金	825,340	4.0	825,340	796,392	6.8
繰出金	2,032,048	9.7	1,839,402	1,262,904	10.8
積立金	612,250	2.9	584,336	-	-
投資・出資金・貸付金	1,126,891	5.4	122,469	93,367	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,010,092	14.4	501,130	-	-
うち人件費	86,765	0.4	86,765	-	-
普通建設事業費	2,989,600	14.3	498,243	-	-
うち補助	1,872,805	9.0	286,281	-	-
うち単独	1,116,795	5.4	211,962	-	-
災害復旧事業費	20,492	0.1	2,887	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	20,850,043	100.0	13,871,962	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。